

渉外第7号

2022年10月5日

最高裁判所長官 戸 倉 三 郎 殿

全司法労働組合

中央執行委員長 中 矢 正 晴



2022年秋季年末闘争における全国統一要求書 (職場諸要求関係)

2022年秋季年末闘争における全国統一要求(職場諸要求関係)を下記のとおり決定しましたので、当執行委員会と団体交渉のうえ、誠意をもって要求実現のために努力されることを要求します。

また、国家公務員法の準用等によって裁判所の職場に大きな影響を受ける要求項目については、政府および関係当局への強い働きかけを行うことを求めます。

記



12 旅費・庁費などの予算の増額について

(4) 清掃、光熱水料、外注警備、物品整備をはじめとする一般庁費等の大幅な増額をはかること。

高裁への枠配分方式による予算執行をあらため、物価高騰等による光熱水料の値上がりに対応できるよう予算の確保に努めること。

令和4年秋年期第3回人事局総務課長交渉

番号	大項目	小項目	回答
43		<p>(更問)</p> <p>今年度から予算執行の考え方を 変更したのはなぜか。これまでの予 算執行のあり方に問題があったとい うことか。</p> <p>※ 職場からは「物品の購入要望を 出しても『なぜいるのか』と詳細な説 明を求められる」といった報告や「各 課室が所有する消耗品について、余 剰がないか一斉搜索が行われ、余剰 があれば回収し、請求のあった課室 に配付が行われた」という報告もあ り、現場が混乱している。また、職場 に説明がないために、会計担当部署 の職員が個別に対応せざるを得ない 状況が生じており、会計担当部署の 職員の負担が増加している。</p> <p>※ 「枠配分方式」に変更するにあ たって、全司法に対して説明を行わ なかったのはなぜか。「枠配分方式」 に変更したことについて、この間、幾 度となく説明を求めてきたが、最高裁 当局から何ら説明がないことは極め て不満である。</p>	<p>(更問)</p> <p>★【枠配分方式における予算枠の設定】</p> <p>枠配分方式における予算枠の設定は、限られた予算の有効活用という観点から、庁舎維持管理等経費の支出増加を抑制し、物件費の最適化を進めるための方策として、令和4年度の予算執行から、庁舎維持管理等経費を含む経費について、高裁ごとに配分額の上限となる枠を定め、各高裁はその枠内で自庁を含む管内地家裁の予算管理を行う方式を試行的に導入したものであるが、限られた予算を有効活用するためのスクラップアンドビルドなど、予算執行の考え方については、従前から特段変更しているものではなく、効率的な予算の執行を実現し続けるための不断の取組であると考えている。</p>

令和4年秋年期第3回人事局総務課長交渉

番号	大項目	小項目	回答
44			<p>★(問) 「枠配分方式」により現場が混乱したのではないのか。</p> <p>(回答) 国の厳しい財政事情を踏まえ、効率的な予算執行という観点から、既存の経費であっても必要性を十分に吟味し、不断の見直しを行うことは、従来から各庁に取り組みを求めてきたところであるが、枠配分方式の枠組みにおいても変わるものではなく、過度な取組を求めるものではないと認識している。また、高裁とは意見交換を密に行い、必要に応じて不足する予算を示達するなど、各庁で必要な予算は確保されているものと考えている。今後も、下級裁と認識を共有し、各庁で必要な予算が確保されるよう努めていきたいと考えている。</p> <p>なお、光熱水料については、先日説明したとおり、令和4年度補正予算(2号)において、本年2月に発生したウクライナ危機以降の世界的なエネルギー価格の高騰等に伴い電気料及びガス料が高騰しているため、令和4年度予算として措置された光熱水料に不足を生じるおそれが高いことを踏まえて、不足見込み額を要求し、認められたところである。</p> <p>★(問) 現場では、趣旨を誤解して過度な取組が行われているのではないのか。</p> <p>(回答) 繰り返しになるが、枠配分方式の趣旨はスクラップアンドビルドであるところ、下級裁において過度な取組を求めるものではないと考えており、誤解が生じないよう下級裁と認識を共有し、各庁で必要な予算が確保されるよう努めていきたいと考えている。</p> <p>★(問) 「限られた予算の有効活用」や「スクラップアンドビルド」の考え方を理解しない職員がいるため、会計部門の職員が対応に苦慮しているのではないのか。</p> <p>(回答) これまでも全職員向けに経理局メールマガジンをJNETポータルに掲載するなど、限られた予算の有効活用という観点から、庁舎維持管理等経費の支出増加を抑制し、物件費の最適化を進めることについて理解を求めてきたところであるが、引き続き様々な機会を通じて職員に理解を求めていきたいと考えている。</p> <p>また、国の厳しい財政事情を踏まえた効率的な予算執行は裁判所全体の組織運営に不可欠であり、会計部門の職員が日々そうした観点で取り組んでもらっていることは裁判所全体の組織運営に大きく貢献していると認識している。引き続きそうした視点で取り組んでもらいたいと考えている。</p>

令和4年秋年期第3回人事局総務課長交渉

番号	大項目	小項目	回答
45		<p>(更問)</p> <p>「枠配分方式」の対象となる経費に光熱水料や通信運搬費など、物価高騰の影響を受ける経費を含めたのはなぜか。</p> <p>※ 電気代や燃料費、原材料などの価格が高騰している状況のもとでは、光熱水料の支出が増加するのは当然であり、光熱水料を確保するために消耗品費や庁舎維持管理等経費など、他の予算を圧迫することは容易に想像ができることから、少なくとも物価高騰の影響を受ける経費は対象となる経費から外すこと。</p>	<p>(更問)</p> <p>★【「枠配分方式」の対象となる経費】</p> <p>光熱水料や通信運搬費に限らず、物価高騰の影響を受ける経費もありうるところであるが、先ほど回答したとおり、枠配分方式における予算枠の設定は、限られた予算の有効活用という観点から、庁舎維持管理等経費の支出増加を抑制し、物件費の最適化を進めるためのものであり、経費全般で検討する必要があるものと考えている。</p>
46		<p>(更問)</p> <p>「枠配分方式」に基づく予算枠を設定する際に「次年度以降も今回の額を高裁枠とする予定である」との考え方が示されているが、この考え方をあらためること。</p> <p>※ 庁舎維持管理等経費、雑役務費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費は「3年最大値」としているにも関わらず、光熱水料については「3年平均値」となっている。これでは、物価高騰という直近の社会的状況が反映されないどころか、光熱水料の価格上昇分も見込んだ積算を行う必要があるなど、会計担当部署の職員の負担は相当なものがある。</p>	<p>(更問)</p> <p>★【令和5年度以降の枠配分方式】</p> <p>令和5年度については、本年2月に発生したウクライナ危機以降の世界的なエネルギー価格の高騰等に伴い電気料及びガス料が高騰し、今後の見通しが不透明であることを踏まえ、対象経費から光熱水料を外したところである。</p> <p>なお、光熱水料の積算については、枠配分方式の対象経費に該当するか否かにかかわらず、物価高騰に対応する予算を確保するためには必要な作業であることから理解していただきたい。</p>